

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非数値】の場合 選択入力	【数値】の場合 選択入力	具体的な取組 （※数値の取得確認があれば、併せて記載） （【非数値】を選択した場合はこもりに適由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																									
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			定期的なコンプライアンス研修の実施およびコンプライアンス推進月間制度(12月)のほか、内部通報窓口として「JRFヘルプライン」を設置している。						5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8								16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			グループ共通の行動規範として「JR貨物グループコンプライアンス指針」を定めるとともに、「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布している。						5.1 5.2 5.5				8.5 8.8								16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			36協定の順守徹底のほか、担務ごとの業務量見直しを行い、労働環境の改善に取り組んでいる。										8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者差別のない体制を徹底するとともに、定期的なコンプライアンス研修実施により社員教育を行っている。					4.4					8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			職場環境改善に向け、老朽設備の置換え等を順次行うほか、ヒヤリハット等の活動も積極的に行っている。				3						8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			労働安全衛生法にて定められているストレスチェックを全社員に実施し、メンタルヘルス不調を未然に防止するよう取り組んでいる。				3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			障がい者の積極的な採用を引き続き進めるほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し目標達成に向け取り組んでいる。						5.1 5.5				8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			昇格、昇格時に職群等級別の研修を実施しているほか、自己啓発通信教育講座制度により、社員の自発的な教育環境を整備している。					4	5.5				8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金に沿った賃金規程等に基づき、従業員（正社員、契約社員）に対し公平公正に対応している。						5.5				8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健康診断の実施やインフルエンザ予防接種の経費補助、人間ドック受診補助等により、社員の健康促進環境を整備している。					3					8										
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			産業廃棄物の処理は許可を受けた業者に委託し、適正処理を行っている。													11.6 12.4					14.1		
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			数値を把握した上で環境負荷を「JR貨物グループレポート」に掲載、開示している。										7.3								13		
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			環境長期目標「JR貨物グループカーボンニュートラル2050」を策定し、各種施策を推進している。										7.2 7.3								12.4 13.3		
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			アスベストを含有するコンテナの把握やPCB含有製品の適正処理等、適切な対応を行っている。					3.9			6.3					11.6 12.4							

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取組経路があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに適由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境配慮型の機関車への置換を進めているほか、移送ラックやフォークリフト燃料に次世代バイオディーゼル燃料の使用、試験を拡大している。							6.6									15	
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・全社員にモバイル端末(PC、タブレット、スマートフォン等)を配布し、事務処理や配布資料のペーパーレス化を進めている。											12.5	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ				・各職場で主体的に「節水」に取り組むほか、貨物駅等での危険品漏洩時は河川等に流出しないよう対策を講じている。						6.4	6.6									
16	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9				6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			「JR貨物グループレポート」にて、環境取組みを掲載、開示している。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・各地で太陽光発電の導入を進めており、物流倉庫や貨物駅で利用する電力の一部を賅っている。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・地球温暖化や生物多様性、JR貨物グループの事業が関わる地域環境への影響を最小化する、持続可能な調達活動を行っている。												12.2	13	14	15		
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・行動指針にコンプライアンスの実践を掲げ、グループ共通の行動規範として「JR貨物グループコンプライアンス指針」を定め、全社員に周知している。																16	16.5
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・事前の資格審査や選考手続きを含む調達においては、審査・選考基準、試験等の実施について、国内外を問わず無差別に、公平・公正に取扱う。																	16
公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・会社として知的財産権に関する管理保全についての規程を設け、意識の共有を図っている。							8.2	8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・プライバシーポリシーをHPに掲載、個人情報に関する法令及び社内規程等を遵守し、当社で取扱う個人情報の取得、利用、管理を適正に行っている。																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・人権の尊重、雇用の機会均等、強制労働等の禁止等、人権や労働環境の状況に留意した調達を行っている。																	16
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・調達取引先様と密接に協働して信頼関係を築き、以て相互の発展に繋がる取引関係の確立を目指している。				5				8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】 (R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・2024年2月2日に宣言し、HP上に公表している。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取組画像があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・2021年度から、安全の理念、安全の定義、安全目標、安全行動指針からなる「安全の価値観」を改めて定め、安全輸送サービスを提供している。				3.9											12.4										
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・走行中の貨物列車の軸重比を確認出来る「軸重測定装置」やトラックの積荷の座席を測定する「トラックスケール」の導入を進めており、貨物列車の脱線事故防止に向けたハード対策を行っている。															9										
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・列車1編成のうち半数以上の輸送力を貨切、往復輸送する「ブロックレイン」を設定し、お客様の環境負荷低減に貢献している。									6								12	13	14	15					
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・地球環境にやさしい貨物鉄道輸送を一定割合(量)以上を利用している商品や企業に「エコルールマーク」を取得いただくよう働きかけている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・鉄道業界一丸での環境優位性PR活動として、2023年10月に共通のロゴマークとスローガンを定め、様々な場面で活用している。					4										9			11	12			14	15	17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・大規模災害発生時には、企業等が被災地に向けて寄贈する救済物資について、無償で輸送を行っている(例:令和6年能登半島地震)。																	11						14	15	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外銷)している	チャレンジ			・自治体等と包括連携協定を結び、地域に根差した活動を行う等、地域資源の活用に取組んでいる。																8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・ブランドメッセージである「Challenge and Change」をはじめ、理念や行動指針を共有するほか、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し取組んでいる。																8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンス統括責任者に社長が就き、コンプライアンス推進の専任組織としてコンプライアンス・法務部を設置、推進の取組みを行っている。																									16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・「コンプライアンス・法務部」「監査部」にて対応するほか、専門的な内容については各本部にて対応する体制を整備している。																									16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・国土交通省により設置された「今後の鉄道物流のあり方検討会」にて、当社が中心となりステークホルダーと一体となって課題解決に取り組んでいる。																								16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・2023年6月より、新たにリスク管理を担う組織として「危機管理グループ」を設置し、リスク管理を強化している。																									16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility・企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・当社の事業活動が社会に与える影響を鑑み、必要な情報は迅速に発信・公開するほか、真摯な対応を心掛けている。																									16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・2023年度に行政をはじめとしたステークホルダーの協力を得てBCP対策会議を立ち上げ、「物流を止めない」という使命を果たすべく取組んでいる。																	9			11			13	13.1	16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・長期的な観点から安定的事業運営を行うべく、OJT及び社内研修など、自らが考案を促す研修を実施している。																	8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										

<p>【記載留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」に記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。) ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 <p>(※職場いきいきアバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)</p>																													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定